

令和8年度事業計画

事業環境と基本方針

令和8年の世界経済は、おおむね底堅い成長を維持する見通しである。IMFは世界成長率を3.3%と予測しており、テクノロジー分野、とりわけAI関連投資の拡大が成長の下支えとなっている。また、アジアを中心に半導体やデータセンター関連の設備投資が進展し、それに伴う関連財の輸出増加が世界経済の回復に寄与すると見込まれている。

一方、日本経済は足踏み感がみられるものの、IMFや国内研究機関は令和8年の実質GDP成長率を0.6~0.8%程度と予測しており、内需主導のもと緩やかな成長が続くと見込まれている。賃上げの継続や輸入物価の落ち着きによる実質所得の改善が個人消費を下支えするとされている。また、企業収益については、関税の影響により一部製造業で弱含みが指摘されるものの、全体としては高水準を維持する見通しである。

こうした状況を踏まえると、令和8年の日本経済については、物価上昇の落ち着きや米国の関税政策による悪影響の一巡を背景に、回復が継続するとの見方が多い。しかし一方で、デュアルユース（軍民両用）品の輸出禁止・規制強化に象徴される中国による対日経済圧力の激化や、米国・イスラエルによるイラン攻撃を契機とした原油・ガス価格の上昇など、複数のリスク要因が顕在化している。こうした地政学リスクの高まりにより、安定成長が見込まれていた日本経済の今後のシナリオには、不確実性が生じている。

以上を踏まえ、創立80周年を迎える本年度は、以下の4つのテーマに重点的に取り組む。

①【会員企業への情報提供の高度化・体系化】

従来の単発開催型セミナーにとどまらず、会員ニーズに即した体系的なテーマ設計を行い、継続的な学習機会の提供と経営力向上に資するプログラムへと進化させる。また、行政・大学・専門家等との連携を一層強化し、政策動向や最新の経営情報を迅速かつ的確に提供する体制を整える。

②【デジタル会報誌の利便性向上と認知拡大】

本年度より開始するデジタル会報誌については、読みやすさや検索性の向上など利便性の追求に加え、会員企業の紹介、政策情報、経営に役立つコンテンツなど、掲載内容の一層の充実を図る。

③【会員企業の「本業支援」の一層の充実】

前年度に開始した異業種交流会や会員間PRサービス等の活用を進め、商談機会の創出、協業の促進、新規取引の実現につながる実効性の高い場づくりを推進する。

④【非会員向け広報の多様化】

非会員への広報手段を多様化し、本会事業への参加を契機として本会の取り組みや価値への理解を深めてもらうことで、入会促進につなげる。

以上